

令和4年度 第2回岐阜県地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の
議事要旨

1 日時：令和5年1月26日（木）10：00～11：30

2 場所：岐阜県庁 3階 301会議室

3 出席者：（委員の現在数13人 出席者10人）

<委員>

<事務局>

委員	益川 浩一	子育て支援課	子育て支援係長	弥栄 剛
委員	下野 宗紀		課長補佐	加藤 和泉
委員	天野 知子	学校支援課	総合支援第一係長	加藤 大志
委員	山田 浩司		課長補佐	後藤 裕美
委員	中川 佳代	環境生活政策課	生涯学習企画監	石井 幹也
委員	豊田 利幸		生涯学習係長	野村 めぐみ
委員	笠井 省吾		課長補佐	堀 正樹
委員	堀内 潤一			
委員	松井 均			
委員	島田 和行			

4 議事

（1）令和4年度事業実施状況について

事務局：関係事業について説明（環境生活政策課、子育て支援課、学校支援課）

益川委員長：改めての確認だが、事業の目的は、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるということ。そのために仕組みづくりを促進し、実態に応じた研修を実施することで関係者の資質向上を図るということをメインの取り組みと位置づけ、研修事業等を実施いただいている。ただいまの報告によると、受講生の満足度も高く、成果もあったということでご理解いただきたい。関係者の資質向上、連携の仕組みづくりに対して、非常に寄与できた取り組みがなされたといえるが、令和4年度実施状況について、ご質問・ご意見等いかがか。

豊田委員：地域学校協働活動センター事業の推進員というのはどのような方が多いか。

事務局：市町村によってさまざまではあるが、退職教員や地域の社会教育に長く携わっている方などが多い。

益川委員長：学校と地域をつなぐ役割を果たす方のため、学校関係者、青少年団体・自治会等で活躍されていた方が多い。

放課後児童クラブ等連携促進実証モデル事業について、国の政策動向を教え

てもらいたい。

事務局：新・放課後子ども総合プランの終期に向かって取り組んでいく、また来年度から子ども家庭庁が発足することもあり、子どもの居場所づくりに取り組んでいくということで示されたと考える。

益川委員長：確かに子ども家庭庁発足は契機かもしれない。他にもモデル的に進めていく動きが出てくるなど、注視する必要があるので確認させていただいた。

益川委員長：CSマイスター派遣制度は、来年度はあるか。

事務局：CSマイスター派遣事業は引き続き国の事業としてあるが、岐阜県としては、プッシュ型派遣は今年度で終わりである。

益川委員長：CSマイスターは固定化されているのか、増やしていく方向なのか。

事務局：実際に全ての都道府県に設置されているわけではないため、増やしていく考えではあると聞いたことがある

益川委員長：県内でも優れた取組をされている方はたくさんいらっしゃるの、広がっていくとよい。指導者層の拡大は、関係者の資質向上にもつながる。学校、社会教育、福祉、警察も含め取り組んだ結果、コミュニティ・スクールの導入率は上がってきている。今年度から数値が公表されなくなったが、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両方が整備されている学校の割合が昨年度まで全国6位であった。一体的推進という点では非常にうまく進んでいる。今まで以上に各課連携いただいて推進をお願いしたい。放課後児童クラブの支援員の研修で、愛知県の指導員を講師に招いているが、愛知県の取り組みは先進的なのか。

事務局：クラブによって活動を工夫されていると聞いており、県内に新しい風を吹き込む意図で選定した。参加者は、どのようなクラブがあって、どのように問題解決を図っているかなどを学べたと思う。

益川委員長：まずは、地域に根差し、実態に即した形の研修が必要ではあるが、一方で、鳥の目で全国的な取り組みを知り、複眼的に学んでいくことも必要。オンライン開催になったことで、遠方の方にも講師をお願いしやすくなったことから、複眼的に学ぶ観点が増えると思う。

今までは、仕組みづくり、それを支える人材育成に重点的に取り組んできており、引き続き必要な支援ではあるが、報告にもあったように、質の向上、伴走支援も今後非常に重要になってくる。

地域学校協働活動は、子どものためというのが大きな目的だったが、いつの間にか子どもたちの姿が見えなくなっている現状がある。そこで、2月に開催する地域学校協働活動フォーラムでは、子どもの顔がよく見える羽島市の取り組みを取り上げることとし、活動の主体である子どもたちがどう関わって成長しているかという事例を紹介する。

今後は、質の向上、中身を支援していくという方向性を共通認識とさせてい

ただいた。

今年度の成果を受けながら、県として各課連携しながら来年度、さらに豊かな学び、地域づくりを進めるということで、令和5年度の方角について説明をお願いします。

(2) 令和5年度の方角について

事務局：県の状況について説明

- ・地域学校協働活動について（環境生活政策課）
- ・放課後児童支援員等資質向上研修について（子育て支援課）

益川委員長：令和4年度の実施成果、受講生の声、市町村・地域等からの要望を吸い上げながら、来年度の方角と取り組みをお示しいただいた。関係者の横のつながりを強化するのが1つめのポイント、2つめとしては、地域と学校の連携を図る仕組みづくりに加え、内容・質の向上に焦点をあてて関係者の資質の向上、関係機関の体制づくりのさらなる充実に取り組むことととらえている。事業、研修をより良いものにするべく、具体的な内容等も含め、ご意見等いかがか。

豊田委員：ネットワーク構築会議はよい。放課後児童クラブで言うと、地域の1つの居場所でもあり、親と子をつなぐ素晴らしい場所でもある。そういう点で、放課後児童支援員の責任者（長）、父母会が運営のところであれば父母会長などがメンバーに入ると、地域のネットワークがより広がるのではないかと思う。

益川委員長：学校教育、社会教育の関係者はもちろんであるが、福祉の分野にも少し視野を広げながら進められるとよいのではというご意見であった。民生児童委員が学校運営協議会の委員になっていることも多い。関係者を少し幅広にとらえて進めるとよいというご意見を勘案いただけたらと思う。

松井委員：オンライン研修について、今後、コロナが5類になった場合は集合開催になるのか。例えば、従事者は、なかなか出かけるのは難しいので従事者研修会のオンライン開催は大変ありがたいが、今後どのようなようになるのか。

益川委員長：オンライン開催のもともとのきっかけは、新型コロナで緊急避難的な役割であったが、受講者が参加しやすく、講師も幅広くお願いしやすいなど、メリットも出てきて、アフターコロナ、ウイズコロナの観点からも1つの活用手法であると思うがいかがか。

事務局：今年度は、オンラインと対面の両方（ハイブリット開催）を進めてきたが、遠方からの参加者はオンラインが有難いという意見もあり、参加者が増えた事実もある。研修の目的に応じて対応していく。また、環境がない方にも対応できるようにしていく。

益川委員長：目的に応じて、対面、オンライン、ハイブリッドにするのか、利便性も考慮しながらということではないか。例えば、ぎふ地域学校協働活動センターの

研修では、横のつながりを作るという目的で研修の最終会は集合で行っており、受講生にも好評だった。一方で、何度も集合できないという事情も十分分かるため、目的・目標に応じて、組み合わせながら行っていくことが重要と考える。

他方、コロナを経て、子どもたちの様子が変わってきており、最近のニュースでは不登校が増えてきたということ等を踏まえながら、事務局には、活動がどうあるべきか本質的なことをご検討いただきつつ、委員のみなさまからも情報をいただきながら、事業を推進いただきたい。

天野委員：横のつながりが難しいのは常に言われること。研修内容で理解を深めることはもちろん大事だが、関係者の横のつながりを何かの形で入れていただけないかと思った。

もう1点、子どもの理解、配慮が必要な子どもたちとの関わりの研修において、こういう子にはこうした方が良いというのを、指導者が理解することはもちろんのこと、子どもたちにも理解を深めることをしていくと、子どもたちの参加に対する問題が減っていくのでは。

益川委員長：つながりも一つの知である。研修で知識を得ることは大事な知であるが、つながり、人間関係ということも大きな知であるため、つながりを作るという点で共有・共同体験も内容として工夫しながら研修を進めていただければ。また、子ども自身の理解も大事で、指導者が正しい関わり方をしていることが重要なため、指導者への指導・研修内容も工夫してもらえればと思う。

堀内委員：学校現場から見ると、地域学校協働活動や学校運営協議会、放課後子ども教室について、管理職には一定の周知・理解がなされているが、一人一人の先生方がどこまで意図や価値を理解しているのかと日頃より思っている。より多くの先生が研修を受ける機会があると良いと考えていたため、多くの先生が参加しやすい8月3日の日程設定は有難い。あとは、いかに市町村教委から学校に周知してもらうかという点で、日にちを確定のうえ、早めに市町村教委に周知いただければ、市町村の研修の1つとして位置づけることもでき、多くの先生が学べる機会にすることができると思う。

益川委員長：総合教育センターや市町村でもさまざまな研修をされていることから、各課の連携を取り、それぞれを突き合わせながら、体系付けできるとよい。ぜひ調整いただき、全体として体系的な良い研修プログラムができるとよい。

中川委員：お母さんたちの状況も変わりつつあり、働くお母さんが増えてきたので、このような取り組みはありがたい。

益川委員長：これまでどおり感染対策はしなければならないが、コロナの状況を踏まえながらの取り組みを進めていただきたい。

こうした活動は安全安心が基盤になるが、警察からいかがか。

島田委員：連携という視点では、正確な情報をなるべく早く共有することが大切。オン

ラインについては、遠方からの参加者から良い評価をいただいているので、積極的に取り組むことも大切。

益川委員長：内容としてはつながりを重点的に、横のネットワークも視野に入れながら、手法としてはオンラインを積極的に活用しながらも、横のつながりづくりという面では目的・目標に応じて対面を取り入れていく、日程としては参加対象の状況をつかみながら開催していく、全体として重なりのないような有意義な研修プログラムができていければといったご意見をいただいたところ。また、コロナで子どもたちの状況が少し変わってきていることにも留意しながら来年のプログラムをより良いものにしていただければと思う。さらに、研修内容を3年や5年周期で考えるや、内容の体系的も考えて進めていければと思う。警察も含めて学校教育・社会教育・福祉など多様な人が関わっているので、強みを生かしながらより良い研修を作っていただければと思う。

来年度は、ご提案いただいた方向で進めていただくということで、繰り返しになるが内容については横のネットワークを重点的に、方法としては適材適所でオンラインと対面を組み合わせ取り入れ、日程については情報共有しながら適切に設定し、3課の強みを生かした体系的・一体的な研修を事務局にはお願いする。

29ページ、本学地域協学センターの助教である後藤は消費者教育、二村は里親の研究をしている。社会教育・生涯学習を専門・基盤としながらも、学校教育、福祉分野にも通じているので、今後いろいろと関わらせていただき、勉強させていただければと思う。

それでは、ますます各課が連携を深めながら、子どもの育ちやそれを核とした地域づくりが進むことを期待してこの会を閉じる。

[以後、事務局に司会進行を戻す]